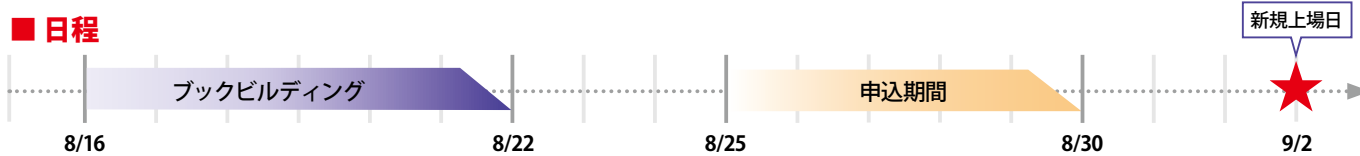


IPO銘柄 ベイカレント・コンサルティング (6532・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
6532	100 株	公募: 5.00 万株 売出: 1,168.04 万株 (OA175.95 万株)	2,100 円 ~ 2,360 円 (14.5 倍)	野村証券



IT分野に強みを持つ総合コンサルティングファーム

■ 事業内容

総合コンサルティングファーム。戦略・ビジネスプロセスコンサルティングは、トップマネジメントの意思決定サポート、経営企画部門の課題解決のための各種支援を行う。ITコンサルティングは、IT戦略立案、システム化推進の構想策定など、情報システムの導入検討から企画設計、導入までの各過程をそれぞれ支援。システムインテグレーションは、同社コンサルタントの技術力を生かし、情報システムの開発フェーズから保守運用フェーズまで、一貫して支援を行っている。コンサルティング業態の単一業態だが、ITコンサルティングが売上高の約5割(16年2月期実績)を占める主力ビジネスとなっている。このほか、国内企業の海外進出、外資系企業の日本進出と、その後のグローバルマネジメントを支援する海外関連コンサルティングサービスも手掛ける。

■ 特徴

14年4月にバイロン・ホールディングスの商号で設立され、同6月に旧ベイカレント・コンサルティングの全ての株式を取得して完全子会社化。同10月に吸収合併したことで営業活動を全面的に継承すると同時に商号変更した経緯がある。

アナリストコメント

■ 定量分析

17年2月期の非連結営業利益は前期比25.8%増の40億4,500万円を計画する。大手金融機関などのクライアントを中心に、戦略コンサルティングからITシステム開発、運用まで一貫してサービスを提供できる強みを発揮していく。人材採用も積極的に行っている。

■ 定性分析

コンサルティングには高収益企業が多いものの、経営コンサルティングなどには既上場銘柄も多く存在しており、目新しさはない。株主にはCLSA系のファンドが多く存在しており、社外取締役1名も受け入れている。IPOマーケットではネガティブな印象が強い。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約318億円。新興市場上場案件としては巨大な規模となる。大株主による株式売出しが非常に多く、需給面は厳しい。非売出し株にはロックアップ条項が付されているが、公開株式に荷もたれ感が強くなっている。(小泉健太)

■ 類似企業

ベイカレント・コンサルティング (6532・マザーズ)	予想PER14.5倍 (仮条件上限)
山田コンサルティンググループ (4792・JASDAQ)	予想PER13.6倍
ビジネスブレイン太田昭和 (9658・東証1部)	予想PER8.5倍

■ 引受証券

野村証券、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券

業績・財務指標

	売上収益 (百万円)	前年比 (%)	税引前利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
15年2月期(実績)	5,564	—	627	—	372	—	32.0	0.0
16年2月期(実績)	15,834	—	2,582	—	1,551	—	107.0	0.0
17年2月期(会社予想)	18,282	15.5	3,915	51.6	2,507	61.6	162.3	—

※ 15年2月期(IFRS)は14年10月から15年2月までの5カ月間。
16年4月に株式分割(1株→20株)を実施。15年2月期、16年2月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
15年2月期	685,000	24,250	7,652	100	558.6	31.6	—
16年2月期	771,000	25,380	10,972	100	711.6	43.2	16.7

※ 15年2月期、16年2月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	江口 新	5,140,000	32.12
2	Sunrise Capital II, L.P.	3,332,720	20.83
3	Sunrise Capital II (Non-U.S.), L.P.	2,967,600	18.55
4	EHRIS L.P.	1,720,000	10.75
5	R-ファンド	1,400,000	8.75
6	Sunrise Capital II (JPY), L.P.	599,680	3.75
7	萩平 和巳	383,520	2.40
8	池平 謙太郎	61,740	0.39
9	阿部 義之	49,400	0.31
9	小塚 裕史	49,400	0.31
9	中村 公亮	49,400	0.31

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	萩平 和巳
取締役 コンサルティング&IT事業本部長	阿部 義之
取締役 ナレッジ・プロジェクト推進室長	小塚 裕史
取締役 営業本部長	池平 謙太郎
取締役 管理本部長	中村 公亮
取締役	清塚 徳
取締役	小路 敏宗
常勤監査役	奥山 芳貴
監査役	藤本 哲也
監査役	糟谷 祐一郎

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会